

株主通信

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

進化する
ぬくもり。

JP HOLDINGS 日本郵政

お客さまと地域を支える
「共創プラットフォーム」を実現し、
成長分野に注力します。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。先般の石川県を中心とした大雨に伴う災害により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

9月に発表したとおり、郵便局において、事前にお客さまのクロスセル^{※1}同意をいただかないまま、お客さまの貯金等の非公開金融情報^{※2}を用いて保険募集を目的とした来局ご案内を行うという、法令に違反する事例を確認しました。

株主さま及び関係の皆さまにご迷惑とご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。本件事案を重く受け止め、再発防止策を徹底するとともに、グループ総力を結集し、お客さま本位のサービス提供に努めてまいります。

2024年度中間期のグループ連結業績は親会社株主に帰属する中間純利益1,394億円となり、通期業績予想2,800億円に向け順調に推移しています。中間配当は、1株当たり25円といたしました。期末配当と合わせ1株当たり50円の年間配当を予定しており、引き続き安定した株主還元を行う方針です。また、本年5月から実施している3,500億円を上限とする自己株式取得も順調に進捗しています。

日本郵政グループは、本年5月に見直し中期経営計画である「JPビジョン2025+」を公表しました。お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指すコンセプトは維持しつつ、成長ステージへと「転換」することを目指します。具体的には、今後も更なる成長が期待できる物流分野と不動産事業に経営資源を積極的に投入し、強靱な輸送・配送ネットワークの構築や不動産開発の推進により収益力を強化します。

足元の事業の状況は、郵便・物流事業では、郵便サービスの安定的な提供を維持するため本年10月に郵便料金の改定を実施しました。荷物分野でも、楽天グループさまやヤマトグループさまとの協業の深化に取り組んでいます。不動産事業では、7月に「JPTタワー大阪」の商業施設「KITE大阪」がグランドオープンしました。今後もこうした成長分野へのリソースシフトを強力に推進し、成長する企業グループへの転換を加速させていきます。

経済環境は大きく変化しており、株主の皆さまから、資本を効率的に活用して利益を生み出す、資本コストを意識した経営が強く求められていると認識しています。まずは2025年度の主要目標であるROE4%以上を達成し、その先もできる限り早期に株主資本コストを上回るROE水準に到達できるよう取り組んでまいります。

これからも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

- ※1 お客さま（法人を含む。）の非公開金融情報等を利用して、
・利用した情報が属する業務とは異なる業務の金融商品
・利用した情報を保有する会社とは異なる会社（委託元会社または商品供給会社）の金融商品のいずれかまたは双方をご案内・ご提案すること
- ※2 お客さま対応等の中で知った、お客さまの金融取引や資産に関する、通常、本人しか知りえない情報（具体例：口座残高、引落情報、保有ファンドの状況等）

動画メッセージ のご案内

取締役兼代表執行役社長
増田寛也からの動画メッセージ
を配信しております。



配当金

中間配当金

25円

年間配当金
(予定)

50円

自己株式取得

取得価格

3,500億円(上限)

取得し得る株式の総数

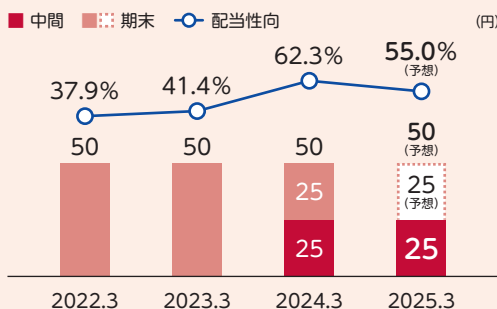
320,000,000株(上限)

取得期間

2024年5月16日～2025年3月31日

《ご参考》

配当金と配当性向の推移



「JP ビジョン2025+」^{プラス}

詳細はこちら▼

「JP ビジョン2025+」
取り組みの3本柱

収益力の強化

成長分野へのシフトと
他企業連携の推進人材への
投資による
EX^{*1}の向上社員の誇りとやりがいの向上と
柔軟で多様性のある
組織への転換DXの
推進等による
UX^{*2}の向上お客さま視点でのデジタル化、
データ活用と効率的な
業務フローの確立

* 1：EX（Employee Experience）とは、社員が会社で働くことを通じて得られる体験価値。

* 2：UX（User Experience）とは、システムやサービスを利用するユーザー（お客さまや社員）が、その利用を通じて得られる体験価値。

日本郵政グループは、グループを取り巻く経営環境の変化を踏まえて中期経営計画「JP ビジョン2025」の見直しを行い、2024年5月に「JP ビジョン2025+」を策定しました。

引き続き、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指し、コアビジネスの充実・強化に向けて、成長分野へのリソースシフトを強力に推進します。

財務目標

ROE（株主資本ベース）

2025年度
当初目標
4%程度2025年度
見直し目標
4%以上

→ 連結当期純利益 5,700億円^{*1}

→ 親会社株主に帰属する
連結当期純利益 3,600億円^{*2}

株主還元方針

- ・ 1株当たり50円の年間配当（中間・期末）を安定的に実施
- ・ 機動的な自己株式取得の実施による資本効率の向上

非財務目標

社員エンゲージメントスコア

- ・ 対前年度評価点数以上（2023年度3.31pt）
- ※社員の「誇りとやりがい」に関するスコア（グループES調査結果を活用）

育児との両立支援

- ・ 男女ともに育休取得：100%
- ・ 男性育休平均日数：1か月以上

女性管理者比率

- ・ 2030年度 本社における女性管理者比率：30%^{*3}

温室効果ガス排出量

- ・ 2030年度：46%削減（2019年度比）^{*4、5}
- ・ 2050年：カーボンニュートラルの実現を目指す^{*5}

財務目標 * 1 非支配株主（親会社である日本郵政株式会社以外の株主）持分に帰属する連結当期純利益も含む。また、アフラック・インコーポレーテッドに対し持分法を適用し2024年度より持分法投資損益を計上。

* 2 ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.8%の当社保有比率を前提として計算。

非財務目標 * 3 グループ主要4社の本社の全管理者に占める女性管理者の比率であり、2030年度までの取組みの結果である2031年4月1日における比率。なお、本社以外においても、女性管理者増加に向けて、管理者・役職者を目指す社員を増やすための環境整備・人材育成に取り組む。

* 4 Scope 1（自社が直接排出する排出量）及びScope 2（他社から供給された電気等の使用に伴う排出量）が対象。

* 5 目標達成のためには我が国における再生可能エネルギーの普及などカーボンニュートラル化が相当程度進むことが必要。当社グループも、国内外のカーボンニュートラル化を後押しする。

Topic 1 ポイントサービス
「ゆうゆうポイント」スタート

詳しくはこちら▼



2024年11月、郵便局をご利用いただいた分だけ「あなたとあの人を結びちょっとしあわせにする」ポイントサービス「ゆうゆうポイント」がスタートしました。

郵便局の窓口カウンターに設置するQRコードを「郵便局アプリ」で読み取ることによってポイントが貯まり、郵便局ならではの商品との交換や抽せんにお申し込みいただけます。ポイントが貯まる各種キャンペーン施策も実施予定です。

これからも「ゆうゆうポイント」「郵便局アプリ」「ゆうID」によりお客さま接点を増やし、お客さまニーズに応えるサービスを提供していきます。



※App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。
※Google Play および Google Play ロゴは、Google LLC の商標です。
※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

Topic 2 「JPタワー大阪」内の商業施設
「KITTE大阪」オープンニュースリリースは
こちら▼

2024年3月に竣工した「JPタワー大阪」は西日本最大のターミナルであるJR大阪駅直結という抜群のアクセスを誇ります。

地下1階から6階の商業施設「KITTE大阪」は、まだ知らない、まだ体験したことのない日本各地の魅力的なヒト・モノ・コトを集め、日本の良さを発見・再認識できる場所になることを目指したいとの思いから「UNKNOWN（アンノウン）」をコンセプトとした施設です。



「JPタワー大阪」

Topic 3 アフラック・インコーポレー
テッドに持分法を適用ニュースリリースは
こちら▼

当社は2024年3月に、アフラック・インコーポレーテッドに対して持分法を適用しました。

これまで、2018年に合意した資本関係に基づく戦略提携に基づき、同社への投資を通じてアフラック・インコーポレーテッド及びアフラック生命（以下「アフラック」）のビジネスの成長が日本郵政への利益貢献につながるという双方の持続的な成長サイクルの実現を目指してきました。

このたび、日本郵政が信託を通じて保有する同社の議決権が20%になったため持分法を適用し、2025年3月期第1四半期決算から、同社の損益が株式保有割合に応じて日本郵政の連結業績に反映されています。

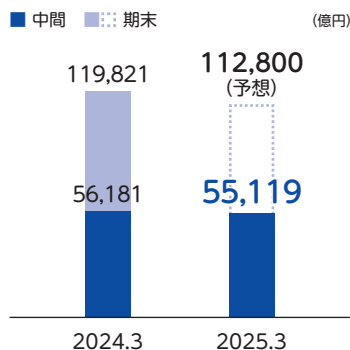
今回の持分法適用を契機として、日本郵政、日本郵便及びかんぽ生命とアフラックは、がん保険販売をはじめ、戦略提携に基づくさまざまな取り組みを通じ、今後も一層、提携関係を発展させてまいります。

決算サマリー

経常収益

55,119億円

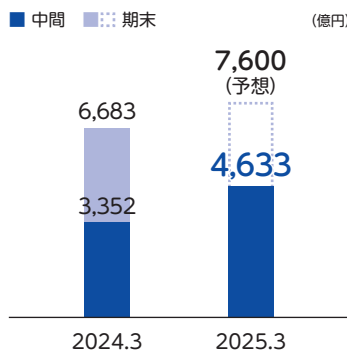
(前中間期比 1.9%減)



経常利益

4,633億円

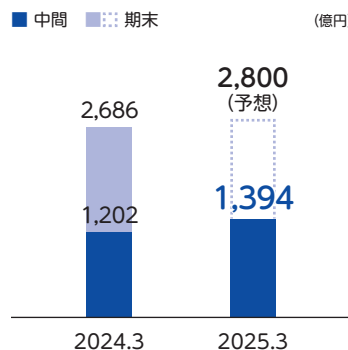
(前中間期比 38.2%増)



親会社株主に帰属する 当期純利益

1,394億円

(前中間期比 16.0%増)



決算情報の詳細は
こちら



ニュースリリースは
こちら



「送る」を「贈る」にするはがき。

POST & GIFT

年賀はがき

販売期間：2024年11月1日（金）から2025年1月10日（金）まで
QRコード有効期間：2025年1月6日（月）から2025年3月31日（月）まで

「POST & GIFT」年賀はがきについて

「POST & GIFT」年賀はがきは、QRコードを印刷した年賀はがきで、新年のごあいさつとして送る年賀状と共にギフトを贈ることができる新商品です。お客さま（差出人さま）は、ギフトを贈りたい相手（受取人さま）に対して、「POST & GIFT」年賀はがきを通常の年賀状と同様に差し出し、受取人さまは受け取ったはがき上のQRコードからアクセスするWEBサイトで好きなギフトを選択することができます。

本商品は、家族・友人や大切なお客さまへ手軽に贈れるソーシャルギフトに、

想いを込めた「手書き」という今までにない価値を提供するものです。

※売価は、ギフト金額（500円、1,000円、5,000円）に、年賀はがき代金（85円）・ギフトサイト手数料・配送手数料などを加えた金額です。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

手書きの
メッセージと
ギフトを贈ろう！

離れて暮らす家族・親しい友人・職場で
お世話になっている方・大切なお客さまへ

※みほんは620円券です。
620円、1,120円、5,500円（税込）
デザイン各2種、全6種をご用意
しています。

ご利用の流れ

差出人さま

- 1 オンライン
もしくは
郵便局の窓口で購入
- 2 通常の
年賀状同様に
ポストに投函

受取人さま

- 3 受取後、はがきの
QRコードにアクセスして
ギフトを申し込み
- 4 ・配送ギフトの受取
・提携店舗でデジタルギフト利用
・オンラインサービスで利用

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

株主アンケートにご協力ください

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝を呈させていただきます。
回答期間は2025年1月31日までです。

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」 ☒ koekiku@pronexus.co.jp

郵便局アプリについて
中面でご紹介！



株式に関するお問い合わせ先 三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	日本郵政専用ダイヤル ☎ 0120-580-840（フリーダイヤル） （受付時間 土曜日・日曜日・祝日・12/31～1/3を除く9時から17時）
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

日本郵政

日本郵政株式会社

〒100-8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK

ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C013080